HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	軍拡・軍縮の経済学
Author(s)	森, 杲
Citation	經濟學研究, 35(3), 111-125
Issue Date	1986-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31710
Type	departmental bulletin paper
File Information	35(3)_P111-125.pdf



Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究 35-3
北海道大学 1986. 1

軍拡・軍縮の経済学

森　　杲

序

本稿執筆の動機は，つぎの点にある。

私は7年前から，政治，法律，思想，物理，環境科学の研究者と共同で，北大教養部の総合講議「平和の学際的研究」を担当してきた。毎年この講議を共同で準備しながら痛感するのは，現代の戦争と平和の問題を語ることにおける，経済学の弱さである。その一半は私個人の経済学の弱さのせいだろうと思うけれども，つとめて渉猟した先学の諸論稿を読んでなお，その感は拭えない。政治学，法律学や自然科学のある分野には，現代の戦争・平和そのものを研究テーマとする人々が少数ながらいるのに対して，経済学にはそうした研究者は皆無にちかい。このテーマを掲げた著作の刊行はとくに近年夥しいが，その中で明白な経済学の著作としては，坂井昭夫氏の『軍拡経済の構図』[1]を挙げると，それに続けうるものがほとんどない。

昨年（1984年）秋の経済理論学会は，軍拡・軍縮の経済学という問題を共通論題として取り上げていたが，このほどその報告・討論の全容が学会年報として刊行された[2]。参加者の顔ぶれからして，これは現在の経済学界における戦争・平和研究の水準を包括的に示すものといってよいだろうが，これを読んでなお，これまでの私の印象は解消されることがなかった。この報告・討論における稔りの乏しさは，4点に起因するように思われる。

第1の要因は，第2次大戦後の世界経済の動態と構造にかんする研究の蓄積の乏しさである。世界経済の本格的な分析から戦争・平和の問題を否応なしに引き出すような著述に，われわれはほとんど接していない。（本稿1，2節でその意味を立ち入ってのべる。）第2に，学会参加者は各自の専門領域から多かれ少なかれ離れて討論しているわけであるが，その立脚点が，或る者にはレーニンの「帝国主義論」，或る者には「ムダの制度化」論，また米ソ対立や核問題の現実，等々であって，そもそも経済学での戦争・平和研究の課題がどのようなひろがりをもち，その中でいまどの部分を議論しているのかという，共通の理解がない。第3に，経済学以外の諸分野で問題にされている論点や議論の内容への無関心。経済学上の議論の多くが狭い内輪にしか通じないもので，他の領域の研究成果と交わり刺戟し合う余地が，はなはだしく少ないのである。第4に，同じく国際的な平和運動などから生れる理論上の問題への無関心。いうまでもなく，平和運動の多くは民衆の素朴な平和の切望に立脚しており，そこから生まれる「理論」も，アカデミズムには非理論的と映るものが少なくない。国連の報告書にさえもそういう面が見受けられる。また周知のように現在，地球を数十回破壊するに足るオーバーキルの軍備があるとすれば，それはもはや経済的合理性では説けず，またそれを批判する理論も狭義の経済学に馴染むようなものでない。そうした一見素朴な議論の中に理論への芽をみつける

1）坂井昭夫『軍拡経済の構図』有斐閣，1984年。
2）経済理論学会年報第22集『軍拡と軍縮の政治経済学』青木書店，1985年。

努力なしには，このテーマにかんする経済学の進展は望めない。「現代資本主義における軍需経済の意義について，私は国連の報告等はほとんど何も明らかにしているものじゃないと思っております」[3] といって一蹴する傲慢さをもっては，この主題に立ち入ることができないと知るべきである。

以上の4点はしかし，どれひとつ私に当てはまらぬものがない。私自身の反省点を列挙したといってもよい。本稿はそうした反省に立った，「軍拡・軍縮の経済学」にかんする論点整理の試みである。以下，研究の枠ぐみと論点を大きく四つの項目に分けて論ずる。この四項目は，ⅠからⅡ，ⅡからⅢという議論の進行を内に含んでいる。しかし同時に，ⅠからⅡに移ればもはやⅠが無用になるとか，ⅠがⅡより低い位置につくといったものではまったくない。Ⅰ～Ⅳから出揃った諸論点が，「軍拡と軍縮の経済学」の課題の総体を示すものではないか，ということをいいたいのである。

Ⅰ. 現代帝国主義論

第2次大戦後，経済学が戦争（軍国主義，軍事情勢，軍事経済）の問題を論ずる際の理論上の基準となったのは，なんといってもレーニンの『帝国主義論』(1917年）であった。この小冊子は，今世紀の独占資本の運動と帝国主義戦争との連関を始めて明確に理論化した。

『帝国主義論』の方法を第2次大戦後の情勢分析に適用するという場合，しばらくの間最も一般的だったのは，まず同書の構成に従って帝国主義のいわゆる五つの経済的標識に最新の資料を当て，ついで資本主義の寄生性と腐朽の深化を論じ，然るのち，現在の新しい基本的事項（社会主義陣営の存在，植民地体制の崩壊，そこから全般的危機の新しい段階）を章立てして加えていく，というやり方だった。こういう情勢論の組み立てはコミンテルン時代に生れ，大戦後に引き継がれたものである[4]。それが新しい時代の情勢分析の方法として重大な難点をもっていたことは，以下の考察からもある程度わかるはずである。

第2次大戦後の実際の戦争や軍事対立が，上のような方法によってどう説かれたのか，それを以下，帝国諸国間の対立，資本主義・社会主義の体制間対立，植民地の解放闘争，の三面から特徴づけてみたい。

(1)『帝国主義論』は，独占資本の運動と第1次大戦との内的，必然的なかかわりを解明したという意味で，帝国主義戦争の「必然性」「不可避性」をのべたと読みとられた。少くとも1960年代頃まで，そのようなレーニン解釈が当然のこととされていたのであった。

たとえばスターリンの戦後の代表的な論文「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」(1952年）は，その点を当時の情勢にかかわらせてつぎのようにのべている。大戦の戦勝国イギリス・フランスは依然帝国主義国である以上，アメリカに追随しとおすはずがない。一方敗戦国ドイツ・日本も，再び立ち上ってアメリカ支配体制の打破をめざすのは必至である。「このようにみてくると，資本主義諸国間の戦争は今日でも依然不可避だといえる。帝国主義が不可避に戦争を生むというレーニンのテーゼは……」[5]（今日でも正しい）。

当時，国連の場や科学者グループ等々から澎湃として起った平和，軍縮，反核の運動にたいしてスターリンは，平和運動そのものは資本主義打倒を目的にしていないがこの運動によって当面の戦争が防ぎ止められれば帝国主義はいっそう困難におちいる，だが平和運動の役割はそこまでであって，「戦争の不可避性を取り除くた

3）上掲書，74頁。

4）拙稿「相対的安定期の分析視角―コミンテルンの世界経済論(1)(2)(3)」（北大『経済学研究』第24巻1～3号，1974年3，7，9月においてやゝ詳しく検討した。

5）スターリン『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』(1952年）の第6節「資本主義諸国間の戦争の不可避性にかんする問題」より引用。

めには，帝国主義を絶滅しなければならない」[6]と論断した。このように階級闘争をはっきり上位におく平和運動家と，いわば平和を至上とする運動家とが当時多くの局面で協同しえたのは，運動の若さと共に，平和勢力としての当時の社会主義のイメージを反映しているのであろう。

このスターリン論文から約3年後（1956年2月）に開かれたソ連共産党第20回大会で，スターリン批判が行なわれるのであるが，同時にこの20回大会の中央委員会報告で，フルシチョフが始めて，《戦争の不可避性を克服する可能性，および二つの体制の恒久的な平和的共存の可能性》を公認した。すなわち，社会主義や平和勢力の伸長に押され，また核戦争に勝利者はないという事実にも押されて，ブルジョア諸国の指導者内部にも目ざめの兆候が現れた，とこの報告はいう。そして「帝国主義が存続するかぎり戦争は不可避であるというマルクス・レーニンの命題」は，レーニン時代には「絶対に正しかった」，が，「現在では情勢は根本的に変化した。」[7]

このように報告は，《かつて帝国主義戦争は不可避だったが，今日情勢が根本的に変化して不可避でなくなった》と説く。いうまでもなくスターリン，フルシチョフといったソ連指導者の言明は，当時ただちに世界のマルクス主義者の「定説」になったのであって，同時代に書かれた夥しい著述に同じ論調がみられる。1960年のいわゆるモスクワ声明（81ケ国共産党・労働者党代表による）も，「世界戦争を始めようとする帝国主義的侵略者の企みを阻止できる時がきた」[8]と，同じ観点を示した。この観点は今日まで各国のマルクス主義政党によって基本的に継承されているといってよいであろう。

以上のような論のすすみの中では，レーニン『帝国主義論』はいわば不可侵とされたわけであるが，それはまた換言すれば『帝国主義論』の棚上げを意味した。つまり現代の戦争の可避・不可避問題はもっぱら帝国主義の本性とは別の次元で論じられたわけであって，『帝国主義論』じたいの発展の課題は，生れようがなかった。極言すれば，「戦争の不可避性から可避へ」という重大な情勢変化の論に，経済分析の新しい水準は必要とされなかったのである。

上に私は，たとえばモスクワ声明の観点は基本的に今日まで継承されているとのべたが，60年代中期のフルシチョフ解任や国際共産主義運動内部の論争などをへて，「戦争の不可避性」問題にもかつてほど一義的でない解釈が生じていることを，つけ加えなければならない。わが国でもたとえば，「レーニンは戦争の不可避を説いたが……」という解釈を止めて，むしろレーニン自身が戦争を絶対に不可避とみていたわけでないとする論稿に，近年しばしば接する[9]。また一方では，レーニンのいった帝国主義戦争の必然性論を今日の第3世界の戦争にまでひろげて適用し，「情勢が根本的に変化した」わけでないとする主張もみられる[10]。こうした再解釈への論評はここでは控えるが，このような傾向は少なくとも，帝国主義論自身の内容を発展させて現代の戦争・平和の問題に取り組む志向を含んでいるとみてよいであろう。

(2)　資本主義・社会主義両体制の対立およびその平和的共存の理論も，1920年代のコミンテルンの，いわゆる相対的安定をめぐる議論から生れ，主にスターリンの定式化をとおして第2次大戦後に引継がれた[11]。たとえば大戦後しばらくの間ソ連の出版物には，「(平和的共存論は)レーニンの指示にしたがいスターリンによって理論化された」というふうに記されていたので

6）同じく第6節の末尾。
7）ソ同盟共産党第20回大会中央委員会報告（フルシチョフ）第1部「ソ同盟の国際的地位」より引用。邦訳は青木文庫版を利用した。
8）モスクワ声明（共産党・労働者党代表者会議の声明）第3項。
9）鶴田満彦「『帝国主義論』とカウツキーの超帝国主義論」(「経済」1970年4月号，204頁）だけを，さしあたり掲げておく。
10）前掲『軍拡と軍縮の政治経済学』106頁。
11）前掲拙稿の(2)で検討した。

ある。

20年代の相対的安定をめぐる議論は，そもそも全面的な危機状態からの資本主義体制の立ち直りを問題にしたものだから，当然さまざまの経済分析が要請された。だがこの議論に決定的な基準を与えることになった1925年のスターリンの論述（ソ連共産党 第14大会の政治報告）[12]では，問題はつぎのように整理されている。ソ同盟と資本主義の間にいま一時的な力の均衡＝平和的共存が生れたが，その基礎をなすのは，世界資本主義の内部矛盾の深化と，ソヴィエトを中心とする革命勢力の成長である。ここで「世界資本主義の内部矛盾」をスターリンは「五つの矛盾」として列挙する。1．資本主義国のブルジョアジーとプロレタリアートの矛盾，2．帝国主義と植民地・従属国の矛盾，3．帝国主義戦勝国と敗戦国の矛盾，4．戦勝国相互の矛盾，5．ソ連と資本主義国の矛盾，がそれである。とくに最後のソ連と資本主義国の関係については，これを社会体制の対立としてとらえたのに加えて，《社会主義陣営が世界市場の一部を奪ったため，資本主義の市場が絶対的に狭隘化した》とする，市場論的な「二つの陣営」論を別に論じたことが大きな特徴となっている。

このような「五つの矛盾」論と「二つの陣営」論が大戦後に引き継がれ，一時期，情勢論の基準になったのだった。そしてさらに，この全体を両体制間の対立・矛盾によって総括する傾向が強まった。そして，前述のように帝国主義戦争の不可避性論が堅持される一方で，両体制の力の均衡＝平和的共存論が説かれたのである。

ここでもまた，帝国主義論自身の展開への要請は生じなかった。体制間矛盾をもっぱら押し立てて情勢を説く傾向は，スターリン批判，フルシチョフ解任といった変転の中でも衰えることがなく，かえって強まったとさえいえるのである。

「1950年代後半以降に，平時の条件のもとで，資本主義の全般的危機の新しい段階（第3段階…森）が始まった。」「（この）資本主義の全般的危機の第3段階の新しい質的特徴は，世界発展の重心が両体制の経済競争の分野に移ったことである。」[13]

これが今日の，ソ連のいわば教科書的な解説である。体制間対立を世界情勢の軸心に置き，しかもその対立を「経済競争」と規定すること，さらにそこへ《ソ連が強力な核兵器を作ったので帝国主義者が力の立場から行動する地盤を失った》という「抑止論」を加えて平和的共存を解説するのが，現在のソ連指導部の一貫した態度だといえよう。ここで経済学の出番は，情勢分析にではなく「経済競争」の方だけに求められている。

(3)，レーニンは，帝国主義戦争の不可避性とは別に革命運動における「戦争の不可避性」をしばしば論じている。「社会民主党は，戦争をセンチメンタルな見地から見たことはかつてなかったし，またいまも見ていない。……搾取を絶滅するためには，われわれは戦争なしにはすましえないであろう。」[14]また民族解放戦争については，「社会主義者はこれらの国におけるブルジョア民主主義的な民族解放運動のもっとも革命的な分子を断固として支持し，かれらを抑圧する帝国主義強国にたいするこれらの革命的分子の蜂起を，場合によってはかれらの革命的戦争を援助しなければならない。」[15]

革命運動における戦争の不可避性の解釈は，近年の平和革命論の論議によって変容を蒙ったとみるべきだろうが，民族解放戦争にかんする基本的態度は今日まで不変である。だが第2次

12) スターリン全集第7巻所収。

13) ソ連科学アカデミー・世界経済国際関係研究所編『現代独占資本主義の政治経済学』1970年，邦訳30，35頁。

14) レーニン「革命軍と革命政府」1905年，レーニン全集第8巻，邦訳574頁。

15) レーニン「社会主義革命と民族自決権」1917年，レーニン全集第22巻，邦訳175頁。当時ドイツ社会民主党左派が「帝国主義時代にはもはやどんな民族戦争もありえない」としたのに対し，レーニンは民族解放戦争の不可避性と正当性を認める立場から，これを批判する論稿「ユニウスの小冊子について」（全集第22巻所収）を書いた。

大戦後の植民地体制の崩壊によって，後進国における戦争・平和の問題には量・質ともに一大変化があったはずである。民族解放戦争にたいする社会主義者の基本的態度が不変なのはよいとして，その大変化を現代帝国主義論はどう理論にとり入れたのか。

大戦後の理論史を大急ぎでふり返ってみると，まず1950年代中頃まで，マルクス主義者は社会主義を掲げない植民地独立を「みせかけの独立」と呼び，その一切の意義を否定していたといってよいだろう。55年になって，バンドンのアジア・アフリカ29ケ国会議に「新植民地主義」という呼称が登場した。この呼称を翌年フルシチョフが容認し，57年にはモスクワ宣言にも採用されて，ひろく普及することになった。大戦後の植民地独立がもつ新しい質や意義が，始めて分析の俎上に上ったわけである。

この時から1960年代前半にかけては，後進国問題についての理論活動が最も高揚した時期である。50年代末にはモーリス・コンフォースが「周辺革命論」を説いた[16]。60年代に入ると，中国指導者たちによって毛沢東の「中間地帯論」が強力に押し出されてくる[17]。この双方とも，後進国問題が当時の情勢の能動的要因に転じた事実を反映しているが，同時にそれはまた先進国の戦争の「可避」や両体制の平和的共存という情勢把握の風潮を背景において打ち出されてきたことが明らかである。

だが植民地・後進国問題にかんする（少くとも先進国マルクス主義者による）議論や分析は，いわばその入口の研究がひとしきりおこなわれたあと，おどろくほど急速に萎んでしまったようにみえる。その後，今日まで特筆すべきものがない[18]。思うに旧植民地の政治的独立と経済的従属といった二面の事象に統一した理論を与え，かつこの後進国問題が世界情勢の能動的な力になった所以を現代帝国主義論に編みこむという課題は，如上の《『帝国主義論』－政治・権力関係の変化－体制間矛盾》の構図をもってしては，そもそも扱えぬ問題だったのではないだろうか。ソ連公認の見解が「みせかけの独立」論から一転して経済的従属を軽視した植民地独立論（非資本主義的発展への展望）に偏していったことにも，上の構図の弱点は反映されているように思われるのである。

II. 軍事的ケインズ主義――軍産複合体制

ガルブレイス『不確実性の時代』の中につぎの一節がある。

「ジョン・メイナード・ケインズはイギリス政府にたいしてポンド紙幣の束を廃坑にほうりこんで穴を埋めてはどうかと提案しました。そうすれば仕事ができるし，人がそのポンド紙幣を堀り出そうとすることでさらに多くの仕事が生れ，その紙幣が使われるために需要が高まる，というわけです。この思いつきはついに取り上げられず，そのかわりに，ケインズ以後の世界で，設計，生産，陳腐化，更新というサイクルによる兵器支出がその代案として役立ったのです。私はかつてこれを軍事ケインズ主義と呼んだものです。」[19]

1930年代の大恐慌は第2次大戦によってようやく終熄したが，この大戦が終った当座，今後の平時経済が円滑に成長すると展望した経済学者は多くなかった。全般的危機の新しい段階を

16) モーリス・コンフォース「社会主義革命の理論について」（"Marxist Quarterly" Jan. 1957 邦訳『国際資料』No. 37. 1957年5月号）。

17) 社会主義陣営とアメリカ以外の国々をすべて「中間地帯」と規定し，それをさらに第1中間地帯（アジア，アフリカ，ラテン・アメリカ）と第2中間地帯（西欧・カナダなど）とに分けて世界情勢を構図化する。

18) その後，南北問題，ベトナム戦争，エネルギー・資源問題，「新国際経済秩序」の問題と，世界の耳目を集めた大問題が続出したが，現代帝国主義論の系譜を作るような目立った研究成果がない，といいたいのである。極言にすぎるかもしれないが。

19) J. K. Galbraith, *The Age of Uncertainty*, 1977, 斉藤精一郎訳『不確実性の時代』講談社文庫（下）93頁。

説くマルクス主義者はむろんだが，アメリカの経済学者にも長期停滞論が支配的だったのである[20]。ところが長期停滞を見越す風潮は，アメリカでは1950年代にみるまに萎んで，平時における繁栄の事実が強調されるようになってくる。だがその場合，平時といっても軍事的な要因がただちにネグレクトされたわけではない。第2次大戦だけが大恐慌からの回復を可能にしたように，朝鮮戦争による軍事支出の激増が停滞状況に回復へのインパクトを与えたとする理解が，当初は有力だった[21]。朝鮮戦争後アメリカ上院軍縮小委員会が，「軍備なき資本主義は可能か」という公聴会を開催したのも，当時の理解を示しているといえる。

大戦後に先進諸国の経済過程にくみ込まれたケインズ主義的な不況対策としての政府支出は，具体的には，1．民間投資と競合しないいわゆるインフラストラクチュア中心の公共投資，2．有効需要につながるような福祉的支出，3．軍事支出，として整理できるだろう。いずれも政府支出によって民間企業の生産過剰にさらに加重するのでなく，有効需要を強く刺戟する効果が求められている。周知のように，大戦後のヨーロッパ諸国には福祉的な政府支出の顕著な増加がみられたし，アメリカでも1946年の「雇用法」が完全雇用維持を政府の責任とする画期的思考を導入した。にもかかわらず，大戦後しばらくの間アメリカの高水準の政府支出が，福祉的な支出や道路・学校・住宅などの公共投資でなく，圧倒的に軍事関連の支出だったことは疑う余地がないであろう。

しかし1950年代の後半からは，事態の説明はそう簡単に済まなくなる。アメリカの軍事支出が漸減傾向をたどったにもかかわらず，軍事や政府支出と直接関係しない民間部門（民間設備投資と大衆消費需要）にかなり力強い上昇の趨勢が生れたからである。マルクス経済学者の中には依然として軍事要因一本槍で説明する者が多かったが，しかしつぎのような反省ものべられるようになった。

「第2次大戦後のアメリカ経済を分析したもので，戦争をその中心におかないものは，真剣な検討に価しないものだろう。しかしわれわれはこの一般的な真理に満足するあまり，他の特徴を充分に検討しなかったように思われる。……われわれが1954年から55年の好況を予測できなかった最も重要な唯一の要因はおそらくこの点だったのであろう。けだしこの好況は国際緊張が緩和し，軍事支出が引続き相対的に切下げられたその時に起ったものだからである。」[22]

わが国ではたとえば，雑誌『世界』の1957年12月号に名和統一氏の「現代資本主義をどう把えるか」，翌58年1，2月号に都留重人氏の「資本主義は変ったか」が載り，同じ各号に座談会（討論）が併載されて，上の問題への当時の関心と理論状況を示している。名和論文は，技術革新，民間設備投資，大衆購買力の増進などが，軍事支出と無関係ではないにしてもそれぞれ独自に世界経済の成長動力になりつつあるのではないかという問題提起をおこなっている。この提起の背後に氏は，独占資本の寄生性と腐朽，技術進歩の停滞，市場問題の深刻化といった経済悪化の側面だけを強調する教条主義への批判をおいており，いま読み返して同感できるところも少なくないが，なんといってもこれは模索の論稿であって新しい理論的提示がなされているとはいいがたい。

一方，都留氏の論文は，「ムダの制度化」という用語を生んだ論稿として有名である。都留氏もまた，「単純な経済軍事化論」を排して，経済政策の進化，独占体の強化，所得の平準化，技

20) 宮崎義一氏は当時の長期停滞論に三つのタイプがあったといい，ハンセンに代表される外生的要因説，シュンペーターの制度的要因説，シュタインドル流の内生的要因説，と区分している（宮崎『転換期の資本主義』1982年 NHK ブックス35～41頁）。

21) 同書45～50頁。

22) アーノルド・バーマン「経済学の方法について」（"Political Affairs" June 1956. 邦訳『世界経済評論』1956年10月号）。

術革新，といった諸要素の検討に進むのであるが，しかし最終的な情勢把握と今後の展望は名和氏とはかなり違う。都留氏は結局，軍需への依存を軽減して成長する現代資本主義などは考えられないとみているようである。

「…政府がムダなもの，再生産過程に役立たないものにカネを使えば使うほど，『貯蓄の対応物』が足りなくてこまっている資本主義には都合がよいのだ。国防支出などは，この条件を一ばん立派にみたしている」[23]（傍点は都留氏）。

これはガルブレイスの「軍事的ケインズ主義」と同じ説明である。現代資本主義はこのような「ムダの制度化」で立ちなおったが，しかし今後の軍事支出は，経済の成長テンポに歩調を合せて増えつづけることができないだろう。国防予算の削減は，現実に始まっている。では「貯蓄の対応物」を軍事支出に代って埋め得るのは何か。理論的にそれを考えることはできても，それを実行するには資本主義自身の変化を覚悟しなければならない。「資本主義は不況を克服しうるか。しかり，それは自らを弱め，自らの長所をうばい，ついには自らの死を招くことによって。」[24] これがこの論稿の結語となっている。

この名和論文・都留論文が書かれたころ，アメリカの経済学界では，軍事以外の要因を柱とする繁栄論，手放しの楽観論がすでに主流になっていた。W. W. ロストウが『経済成長の諸段階』を書いて近代の歴史に五つの成長段階を画し，最終段階を「高度大衆消費時代」と規定して，その段階を達成したのはアメリカだけだという整理をしてみせたのは，1960年のことであった[25]。一方に経済軍事化に集約されるような資本主義発展観，他方に高度大衆消費時代論に集約される繁栄・成長論が，別々の道を歩きだそうとしていた。各々の社会観は，簡単に折衷したり互いに他を摂取したりできるような理論構造ではなかった。事前にどちらかの立場を選択するのでなく，虚心に対象にせまるといった研究は，言うは易くても行うのは極めて困難だった。むしろそれはつぎの時期の経済学の課題として残されたのだった。

ところで，経済学の現状分析における以上のような揺れや分化には，むろん当時の軍事情勢の変化が対応している。まず1950年代は，平時としてはかつて考えられなかったような強大な軍備と軍需生産の確固たる体制ができた時代だった。その上でしかしながら，50年代末にソ連が核実験を一方的に停止し，軍縮交渉再開に向けて積極的な平和攻勢を開始した。59年9月，フルシチョフは第14国連総会で軍備全廃案を提言し，その数日後にはキャンプ・デービットの米ソ首脳会談がもたれて，いわゆるデタント時代が始まることになる。

フルシチョフがこの国連総会演説で，「軍縮が高度に発達した資本主義工業国に不況をもたらすという主張は誤っている」と語ったことは，当時のマルクス経済学界には衝撃的だった。前節でみたように「戦争の不可避性」問題は3年前の56年にすでに否定されていたが，それはいわば経済学を離れたところでの転換だった。だが59年のフルシチョフ発言は，まさに経済学の問題なのである。しかもフルシチョフ自身は，その根拠に言及していない。当時のマルクス経済学の論調からして，この提言は唐突で，経済学の言葉で解釈するにはあまりに飛躍を伴っていたようである。これを発展させる研究方向は容易に進まなかった。

23) 都留重人「資本主義は変ったか」（『世界』1958年1月号）28頁。

24) 同2月号41頁。
なお都留氏は，先にあげた昨年の経済理論学会共通論題の報告者として立ち，そこで，核戦争の危機，途上国の人口爆発，再生不可能な資源浪費といった地球規模の大問題をかかえた今日，軍事経済をケインズ的な「ムダの制度化」一般の理論では説ききれなくなっているのではないかという問題提起をおこなっている。この提起は本稿で私がメルマンの所説にふれて書いていることにも関連する，重要なものだと思う。ただしその学会では，この提起をうけとめた議論は皆無であった。

25) W. W. Rostow, *The Stages of Economic Growth*, 1960. 木村健康ほか訳『経済成長の諸段階』ダイヤモンド社，1971年。

米ソが競って軍縮案を出し（いうまでもなくそのうちのどれひとつ実現しなかった），平和攻勢によって国際世論をリードせんとしていたとき，ケイゼンハウアーは8年の合衆国大統領の座をケネディに譲って退いた。1961年1月17日の告別演説は，「軍産複合体制」Military-Industrial Complexという言葉を始めて用い，この体制の危険性を憂慮した演説として有名であるが，その基調は上述のような国際政治の雰囲気を反映しているとみるべきであろう。

この演説で彼は，①わが国の軍事組織は平時において史上かつて知られざるほど強大になった，②それに対応して大規模な軍需産業が恒久的に存在する。年々の軍事費はアメリカの全会社の年間総所得を上回っている。科学技術の研究も，政府依存，政府の指示によるものが増大しつつある。③こうして史上かつてなかった巨大な軍事組織と軍需産業との結合（軍産複合体制）が生れ，その影響は経済，政治，精神活動，あらゆる都市，州，連邦政府の全官庁に及んでいる，と説く。こうした事態の進展は避けられないものであるが，「この軍産複合体が，意識的にであれ無意識的にであれ，不当な勢力を獲得しないよう，われわれとしては警戒していなければならない。この勢力が誤って台頭し，破滅的な力をふるう可能性は，現に存在しているし，将来も存在しつづけるであろう。」[26]

アメリカにこのような軍産複合体制をつくった最高責任者は，ほかならぬアイゼンハウアー自身である。それは彼が戦後8年間大統領職にあったという意味にとどまらず，そもそも大戦の終結直後に，平時の軍・産・学の緊密かつ継続的な関係樹立の必要を説いたメモランダムを提出し，その後の政策誘導の端緒を作ったのは，時の米陸軍参謀長アイゼンハウアーだったともいわれる[27]。ともあれ，戦後社会の基調に軍事要因が決定的意義をもつことが，こうして大統領自身によって公認されたのだった。

この演説以降，軍産複合体の研究は，1．政府支出に占める軍事関連支出の大なること，2．大企業経営における軍需の大きな役割，3．新技術の軍事主導性，4．軍・産・官・学などの緊密な人的結合，5．軍隊と軍事関連雇用の労働市場への影響，6．対外経済関係に随伴する軍事要因，等々を解明する方向ですすめられた。とはいっても，そうした実態を総合的にのべた著作の刊行は，1960年代を通じて決して多くない。V. パーロ，H. マグドフ，S. レンズ，S. メルマンら，わが国でも翻訳紹介[28]されて馴染みのもの以外に，ほとんどなかったようである。筆者のうち大学で経済学の教職についている者は皆無にちかく，アメリカの経済学界がこの面の研究に無関心だったさまがうかがえるのである。

それに較べると，わが国学界では軍産複合体制論が明白に認知され市民権を得たといってよいだろう。しかし軍産複合体の研究は，やはり多くなかった[29]。当時わが国で平和問題に関す

26) アイゼンハウアー告別演説の邦（抄）訳は何種類かあるが，ここでは，小原敬士編『アメリカ軍産複合体の研究』（日本国際問題研究所，1971年）の巻末資料によった。

27) S. Melman, *Pentagon Capitalism*, 1970 高木郁朗訳『ペンタゴン・キャピタリズム』朝日新聞，1972年の巻末付録を参照。

28) V. Perlo, *Militalism and Industry*, 1963. 清水嘉治・太田譲訳『軍国主義と産業』新評論，1967年，H. Magdoff, *The Age of Imperialism*, 1969, 小原敬士訳『現代の帝国主義』岩波新書，1969年，S. Lens, *The Military Industrial Complex*, 1970, 小原敬士訳『軍産複合体制』岩波新書，1971年，およびS. Melman の上掲書。

29) 上の注26に掲げた小原編の著書および佐藤栄一編『現代国家における軍産関係』（日本国際問題研究所，1974年）。マルクス経済学からの関連文献として注目されたひとつに，南克己「アメリカ資本主義の歴史的段階」（『土地制度史学』47号1970年）がある。南氏はそこでアメリカ経済の再生産構造の編成基軸を軍事関連の核・電子・宇宙産業と置き，再生産の全体像を表示してみせた。この論稿にやゝおくれて発表された安保哲夫「戦後アメリカ資本蓄積における軍事体制の役割」（武田隆夫編『資本論と帝国主義論』（下）東大出版会，1971年に所収）は，アメリカ経済が体制的に軍事と深くかかわっていることを認めながらも，その意義の過大評価をいましめている。その他の関連も含めたこうした所説についての検討を，私は別稿「アメリカ資本主義史における現段階」（一橋大学経済研究所『経済研究』第30巻2号，1979年4月）でおこなったことがある。

る関心や議論が衰えたわけではなく，とくに安保改訂をへて日本自身の軍国主義復活をめぐる問題や，さらにベトナム戦争に向けての世論と議論は高揚したのであるが，それが経済分析の進化とは結びつかなかった。軍産複合体という言葉はいわば周知の用語としておさまってしまい，どの論稿を読んでも論旨と資料に変ったところがないという状況が，かなり長くつづいたのである。

1970年代後半以降，そうした状況に変化が兆していることは疑いえない。それには，ケインズ政策と新古典派総合の経済学の「危機」と，軍事ケインズ主義にかわる「国防経済学」の模索という，施政者側の事情が一方の根拠としてあるだろう。もう一方では，アメリカの対ベトナム反戦，世界的な不況の中での政策批判と平和運動の高揚という事情がある。軍事の経済分析には，これまで前面にでなかった新しい視点が台頭してきた。それをみるのが次節のテーマである。

III. 軍拡の不経済論

第2次大戦後，巨額の軍事支出が軍事的ケインズ主義あるいはムダの制度化によってアメリカ経済の成長を支える力になっていたとするなら，そのメカニズムの持続には二つの条件があったといわねばならない。ひとつは，このムダ支出のために税をおさめ国の政策に協力する国民的合意の形成である。ケインズがイギリス政府に説いたという《ポンド紙幣を廃坑に埋めて堀りかえす》「政策」は，かりに経済的効果が明らかであっても，絶対に国民的合意が得られない。ところがそれと同じ経済効果をもつ軍事支出が，反共，正義，自由の名において現実のものとなりえたのである。そしてもうひとつは，そうしたムダ支出を持続してなお，アメリカが世界最高の生産力と生活水準を，さらにその増勢を，維持しえたことである。1950，60年代は，上の二つの条件を基本的に保ったからこそ，軍事的ケインズ主義のメカニズムも発動したといえる。

そしてこの二つの条件が揺らぎ，軍事支出を支える力を喪失したのが，70年代だといえるだろう。その一方の契機はベトナム戦争の敗北だった。アメリカ国民は史上はじめての「敗戦」を味わい，これまでの犠牲的行動を支えてきた，「正義」や「共産主義の脅威」に根底的な問いなおしをせまられたのである。

もう一方で，アメリカ国内に60年代末ころから，貧困の増大，社会の停滞と退廃がひろく取沙汰されるようになってきた。ひとつにそれは，ジョンソン大統領が「偉大な社会」のスローガンを掲げ，差別の是正や貧困の絶滅にとりくみ始めたことが逆に潜行していた貧困を白日の下に晒したためでもあったが，また実際に忍び寄る生産の停滞やインフレ，他国への優位の急速な縮小を反映しており，さらにはベトナム戦争の泥沼化のいらだちが社会状況を蝕ばみはじめたこととも関連していた。1967年7月，ニューアーク，デトロイトに発した黒人暴動はたちまち全土に波及した。つづいて都会での日常的な殺人と暴力，麻薬，教育の荒廃，離婚の激増と家庭崩壊といった社会問題が一斉に噴出する。これが70年代の覆いがたい経済悪化，――ニクソン・ショック，オイル・ショック，スタグフレーション，失業増大，等々と合流するに及んで，世界の最高位にいるというアメリカ国民の実感は，もはや根底から揺らぎだしたのである。

こうした動揺と昏迷の中で，軍事支出→経済成長という視点とは逆に，「高い軍事支出こそが経済停滞の根源なのだ」との主張が台頭してくる。そのような主張はかつてなかったわけでないし，「ムダの制度化による経済成長」という見方と対立するともいいきれないが，明白に焦点を不経済の方におきしかも説得性をもって説かれるようになったのは，このころからである。

軍拡の不経済を力説する代表的な系譜は，国連の軍縮理論におけるものである。前節でのべ

た1959, 60年ころの国連での軍縮論議の高まりをうけて，1962年にウ・タント暫定事務総長が戦後初めての軍縮報告(「軍縮の経済的社会的影響)」を提出した。が，ここではまだ軍拡の不経済という観点は稀薄で,「軍縮によって生ずる問題と困難は，適切な国内・国際措置があれば解決しうるものだ」という，やゝ受身にたった平和的転換論だったようである[30]。70年に入って軍拡と軍事支出の経済的社会的影響にかんする調査のとりくみが，本格化し恒常化してくる。とくに75年の第30国連総会以降，調査のための専門家集団（13名）が置かれることになった。その専門家集団による2年間の調査研究をへて，77年の第32国連総会にワルトハイム事務総長から提出された報告[31]，さらに78年の第1回国連軍縮総会の最終文書にもとづき，再び専門家集団（24名，のち27名）による調査研究をへて81年に提出された事務総長報告[32]は，いずれも従来になかった包括的，大部の文書であって，世界中の諸事実や文献を知るにも貴重なものであるが，同時に，軍拡の不経済を明白な基調におくようになった点が大きな特徴である。

残念ながら紙幅の関係上，その内容にたちいるわけにはいかない。ごくごくつづめていえば，この両報告は，まず世界の軍拡と軍事支出の実態をさまざまの角度からのべ，ついでそれが物的，人的，資金的にいかに膨大な資源浪費をまねいているか，インフレや国際金融システムの崩壊や小国の経済悪化の原因になっているか，を論ずる。さらに軍事支出が失業を減らすというのは神話にすぎないこと，軍事技術の進歩は民生技術の進歩を抑制する一方，この軍事技術の民生への応用・波及はごく小さいこと，などを「不経済」の内容として説いている。この報告がもつ説得性の多くは詳細な事実の力によるものであって，経済理論からいえば弱点だらけかもしれない。にもかかわらずこれは「軍拡と軍縮の経済学」の基本文献の一角を占めるべきものであろう。わが国の経済学者の間では，ほとんどまだ読まれていないのではないかと思われる。

国連報告の系譜とは別に，各国の民間の研究者や団体による調査研究も顕著に増えてきている。上の国連報告はそれをひろく活用しており，民間での研究の実態を知る上でも便利だが，ここではそのうちのひとつ，「軍拡の不経済」論者として著名な S. メルマンの業績にだけふれておきたい[33]。

メルマンは『ペンタゴン・キャピタリズム』の著者としてよく知られているが，1972年に刊行されたこの本の序文は，つぎのように書きだされている。

「私は Our Depleted Society (1965年刊…森) を出版したあと，当時どうしても答えを出すことができなかった一つの問題にとりくんだ。その問題とは，『いったいなぜ米国はこんなにも多くの方面で荒廃しているのか，この社会にいったいなにがおこったのか』ということであった。」

この問題にとりくんで，メルマンは軍事経済

30) ウ・タント報告は日本国際問題研究所から翻訳が出されているが，今回入手しえなかったので，芦田亘「軍拡と軍縮の経済学」(『経済』1980年8月号) を参照した。

31) United Nations Report of the Secretary General, Economic and Social Consequences of the Armaments Race and its Extremily Harmful Effects on World Peace and Security, Aug. 12, 1977. 岩崎允胤ほか訳「核軍拡競争と人類破滅の脅威」(『平和運動』臨時増刊, 1978年1月，特別資料 28号)。

32) United Nations Study Series 5, The Relationship between Disarmament and Development, 1982, 邦訳（抄訳）が『世界政治』1982年1月下旬から5月下旬号まで連載されている。

33) メルマンの論稿は編著や論文まで含めると非常に多いが，こゝでは直接に利用した主著3冊だけ掲げておく。*Pentagon Capitalism*, 1970. (注27) を参照)。*The Permanent War Economy*, 1974, *Profit without Produstion*, 1983. なおメルマンの所説について私は，別稿でやゝたちいって検討したことがある。(「メルマン教授の『軍拡の不経済論』」小川晃一・石垣博美編『戦争とアメリカ社会』アメリカ研究札幌クールセミナ第4集, 木鐸社, 1985年)。

のもつ社会的影響の分析に入りこんでいったのである。氏は，第2次大戦以降のアメリカ軍事経済の展開を，三つの局面に分けて把えている[34]。第1は，大戦と終戦直後で，軍事経済は「合衆国の会社権力の支配下における産業と政府との共同（コラボレーション）からなっていた。」第2の局面は，1950～60年の冷戦期であり，軍産複合体制――軍部と産業，技術者，大学などの密接かつ継続的なパートナーシップ――が最もよく作りあげられた時期である。それにつづく第3の局面がペンタゴン・キャピタリズムの時代だと，氏はいう。そこでは国防総省を頂点にいただき大企業群がそれに蝟集する巨大な単一の国家経営体が形成されている。この国家経営体は市場の中にありながら市場原理と異なる原理で行動し[35]，民需の経済を蚕食し，技術進歩にコスト削減とは全く違う方向を与え[36]，全体としてアメリカの経済と社会の荒廃・停滞の元凶となっている，というのである。

1970年以降，最近著（1983年）にいたるまでメルマンの著書のテーマは一貫してそのような軍拡の不経済の実証である。たとえば氏は一章を設けてそこに「軍事経済は経済成長に寄与する」として疑わない従来の信仰（Belief）を，27点に分けて列挙し，そのひとつひとつに真実（Reality）はどうなっているかとコメントしている[37]。その信仰とは，たとえば，

「軍事支出は他の公共支出や民間支出と同じく経済活動に寄与するので，その点で特別のものではない。」「アメリカ経済は長いあいだ実際に『大砲もバターも』生産してきた。」「軍需生産は仕事を作りだし雇用を増やし経済を強める。」「軍需生産は資本の過剰を解決する。」「軍需生産はGNPの増加の一部であり，GNPの増加は国富の増加である。」「軍事契約企業も民需生産企業も企業行動の原理は同じである。」「軍事技術の開発は合衆国の技術進歩全体に寄与している。」「軍事経済をとおして経済活動が政府に集中することは，経済の計画性，効率性をたかめる。」「軍事支出は近代的経営システムの導入によって年々改善されている。」「軍需産業は法外な利益を得ているのではなく政府によって適正におさえられている。」「非効率というなら軍需産業よりひどい産業がいくらもある。」「軍需生産は民需生産と競合しているわけではないから，民需部門の停滞を軍事のせいにするのは筋ちがいだ。」「財政赤字の元凶は軍事支出でなく，むしろ無秩序・無制限に増大した福祉支出の方にある。」……

これらにたいするメルマンのコメントは，卒直にいってきわめて不十分なものである。また氏の最近著を読んでも，アメリカ大企業の内部に立ち入った停滞性の記述には得るところが多いが，軍事支出の多寡を基準にしてアメリカの不経済性と日本の経済性とがあまりに対照的にえがかれており，戸惑いをおぼえるほどである。しかしながら，たとえば上のような「信仰」(問題提起）にたいして，メルマンに限らず経済学者の誰がいま説得的に答えうるだろうか。思うに，「軍拡の不経済」論におけるメルマンの独自性と功績はつぎの3点にあるだろう。第1に，上にも一端をみたように，経済学者には容易にだせないような（しかし国民にとってまさにその解答こそききたい）「軍拡は経済か不経済か」にかんする具体的な問題を正面からとりあげ，すべてに「不経済」の側から答えようとしていること，第2に，アメリカ経済全体をまず軍産

34) Melman, The Permanent War Economy, pp. 262–63.

35) メルマンは，民需の「費用最小」の行動原理にたいして軍需は「費用極大・補助金最大」という対照的な原理で動く，とさえいいきっている。

36) 軍事技術が民需に波及する場合の歪みや波及の程度の問題はこれまでにもしばしば議論されてきたが，メルマンはそうした一般的傾向に加えて，アメリカ国防省がマクナマラ長官による発注方式の大改革以降採用した，“historical costing”，“concurrency”方式が，費用最小化の原則を完全に吹き飛ばし，「新技術」なるものに別の基準を与えたと論じている。この点については，上掲『戦争とアメリカ社会』に翻訳所収（第1部第2章）されたメルマン自身の論稿を参照されたい。

37) Melman The Permanent War Economy, Chapter 6.

複合的なものと把えるのでなく，民需経済の原理と軍需経済の原理が並立し対抗するものとして，そして後者が前者を蚕食し停滞に追いこむものとして把えていること，第3に，経済学者が好む「ムダの制度化」論を排し，軍事がもたらす「不経済」と他の分野のムダや不生産的活動との質的な違いを強調すること[38]，である。メルマンの理論上の欠陥をあげつらうより先に，この3点が従来の経済学の弱点を鋭くついていることを，まず自覚すべきであろうと思うのである。

国連レベルでも民間レベルでも「軍拡の不経済」論が力を得はじめた70年代後半に，しかしながら東西関係のデタントは大きく後退し，アメリカでもカーター政権後半期から軍事支出は顕著な増勢に転じた。周知のようにカーターに代ったレーガン大統領は「小さな政府」を唱えながら，しかし軍事費だけは平時における史上最高の増大を目ざしている。

70年代のアメリカ社会のとめどない昏迷の深まりと国際的な指導力の後退の中で，強いアメリカの再建を求める国民の願望をバックに当選したレーガンの立場からすれば，小さな政府を作ることと軍事力強化とは，最初から両立させなければならない中心課題だった。軍事的ケインズ主義，あるいは軍拡の不経済論いずれの立場から考えても，これは両立しえない課題である。両立させるための方法はただひとつ，軍事支出というものを経済効果の面から議論することをやめることである。「小さな政府」は経済成長の主導力を民間資本の手に返そうというスローガンであり，一方その際の国家の役割は極言すれば「政府は国防に専念すべきものであって，個々人の生き方や経済成長に口をだすべきものでない」（レーガン派議員の発言のひとつ）ということになる[39]。レーガノミックスの国家論は，しばしば自由主義段階の夜警国家論の趣をもって語られる。にもかかわらず実態が史上未曽有の巨額の軍事支出である以上，強い経済的影響があることを誰も否定できない。レーガンが登場していらい，ウォール街のアナリストは軍需関連株の買いを推奨してきたし，またレーガン側近のうちに軍事支出が経済成長に寄与していると説く者も，少なくない[40]のが現実なのである。「軍拡の不経済」論は，「軍拡の経済」論および「軍事支出は聖域」論と三つ巴になって，目下先進諸国の政策論の中を運動している。これに経済面から説得力ある分析を与える課題は，今日焦眉のものとなっている。

IV. 軍縮の経済論——経済転換計画

『軍拡の不経済学』[41]という本を書いた田中直毅氏は，同書のあとがきで，次の機会には是非とも『軍縮の経済学』という標題に挑みたい」と書いている。多くの人にとって思いは同じであろう。軍拡の不経済学が70年代以降露呈されてきた軍拡というものの負の経済効果を問題にしているとすれば，軍縮の経済学はさらにその先の課題を負うものである。だが軍拡の不経済学が未だ学といえるほどの内容と体系を作りだしていない現状では，その先はもっと覚束ないものとならざるをえない。

端的にいって，軍縮の経済論は未だ理論的装備なしで「軍事費を削って福祉にまわせ」と求めるような平和運動の領域から，区別されるほどのものになっていない。しかしこの単純明快

38) 前掲拙稿「メルマン教授の『軍拡の不経済論』」の末尾注を参照されたい。

39) 日本でも防衛費増強をめぐる議論の中で，「軍拡は不経済」という批判に対して，「軍事支出が純経済的には浪費であることは子供でも知っている」「当面の需給ギャップを埋めるため兵器をどんどん造ったらいいなどというバカ者を相手にするつもりは僕にもない」と明言する軍備増強論者も現われた（千賀鉄也・経団連防衛生産委員会顧問の発言。『エコノミスト』1982年5月11日号の宮崎勇氏の論稿より引用）。一方，経団連内にそのような「バカ者」が少なくないこともわれわれはきいている。

40) S. Gordon & D. McFadden ed., *Economic Conversion*, 1984, p. 5, 10.

41) 田中直毅『軍拡の不経済学』朝日選書，1982年。

な主張は，今後軍縮の経済論がいかに高度，緻密な理論を構築しようとも，常に出発点におかれるべき原理である。またそうした運動の中にどのような理論の崩芽が胚胎しつつあるかを汲みとることが，今日の大きな課題であろう。この最終節では，その最も注目すべきひとつ，「経済転換計画」(Economic Conversion Program) について記すことにしたい。

ここでも紙幅の都合上，国連レベルと民間レベルに2分し，各々のいちばん代表的な成果だけをとりあげる。

前節でのべた国連の軍縮報告は，どれも一貫して「軍事経済から平和経済への転換」という要求を掲げている。とくに81年報告は，生産，労働，原料，土地，技術，貿易，財政等々，各項目の不経済を検討しながら，常にその転換について書いている。だがこうした検討の系譜は，ここではもはや繰り返さない。

81年報告を作成した専門家グループはその結語部分で，「社会体制や経済発展度の如何を問わず，軍縮はどの国の経済にも益することが明らかとなった」，「転換は技術的にも経済的にも可能である」とのべるとともに，国連加盟国にたいして「それぞれの国が自国の軍備の社会的・経済的コストを計測し，人的・物的資源の軍事利用にかんするデータを作り，それを民需目的に転換する計画をたて，実際の経験を国連総会に知らせる必要がある」ことを勧告した[42]。この勧告は82年12月の国連総会で同意された。85年総会がこの問題を再び扱うことになっている。

これをうけて各国政府が具体的にどういう仕事をしているのか（またはしていないか），今のところほとんどわからない。明瞭にわかるのは，以下にのべるスウェーデンの例だけである。

国連の軍縮問題をリードしてきたパルメ委員会の O. パルメを首相にいただくスウェーデンは，勧告をうけてすぐ，これまた国連の軍縮問題で著名な I. トーソン（彼女は上の勧告をした専門家グループの議長でもあった）を Special Expert に任命した。トーソンは20名ちかいスタッフの協力を得て作業に入り，84年の夏かなり大部の報告書を外務大臣に提出した[43]。こうして，政権をもつ者が一国レベルで構想する「経済転換計画」というものが，はじめて登場したのである。

スウェーデンは，財政支出の8.1%，国民所得の3.4%（1984/85財政年度，約30億ドル）を軍事に支出している。中立・非同盟の立場を堅持するから，スウェーデン自身が攻撃目標になることはないが，NATO と WTO の対立が戦争になった時には空からと陸上で被害を受ける可能性が強いとみる。その観点から1972年に総合国防構想を作成して全国民参加の防衛体制を準備するとともに，常備軍そのものは年率1.3%の割合で縮減にとりかかった。現在，国防軍は52,000名の規模である。軍需生産（技術開発を含む）には約1,500社が関係しているが，しかし五つの大企業（子会社を含めて7企業）が軍需調達局への引渡しの86%を占めるという，高い集中度である。国防関連10企業の雇用数は23,653人（1983年）。なお軍需生産の約3割（2億ドル）が輸出されている。これは総輸出額の0.7%に相当する。

以上をふまえてトーソン報告は，1984－89年を転換のための条件整備期間としたうえで，1990－2015年にわたる「軍需生産の（現状からの）50%縮減シナリオ」を作成した。

このシナリオの達成には，NATO・WTO 対立関係が漸次改善され，両陣営の通常兵器も同じ時期に50%削減されることが（しかも攻撃兵器から優先的に削減されることが）前提され

42) United Nations Study Series 5. *op. cit.*, section 426.

43) Report by the Special Expert Inga Thorson, Backgrownd Facts Analyses vol. I A, In Pursuit of Disarmament. — Conversion from military to civil production in Sweden. 1984.

ている[44]。シナリオでは，25年間の軍事支出・徴兵訓練・軍需関連雇用の縮小が計算されその経済効果が測定される。設備面でも，この間の設備廃棄に先だつ加速度償却や，兵器の進歩に伴なう最小限の新投資の必要に言及するなど，かなりきめ細かい配慮がおこなわれている。個別企業ごとの転換問題や，地域の問題の検討もある。こうした検討をへて，同報告は，25年という期間をかけて少しずつ慎重に転換を実行しさえすれば，失業，倒産その他望ましくない困難は無しで済むという見通しに達しているのである。

スウェーデンのように，軍縮に積極的で，また地理上・経済上の条件も相対的に良い国にしてなお，政府レベルの軍縮構想には国際政局にかんする前提条件が強く課され，数十年の期間を要し，それを満たしてもようやく50%削減のシナリオしか作れない事実に，われわれはあらためて強い印象を受ける。しかもこのシナリオを実現するための条件整備期間であるはずの今日，その条件がむしろ悪化している事実を考えるならば，将来シナリオの内容はますます貧しいものに書きかえられるようになるかもしれない。これが，国連軍縮理論が生んだ最も先進的なプログラムの実態なのである。

目を大急ぎで民間の平和運動の方に転じよう。「軍事費を削って福祉に」という転換の要求は昔からある。しかしここでも70年代以降の世界経済の動揺や軍拡の不経済感と結びついて，その要求にひとつの画期がもちこまれたようにみえる。中でもイギリスのルーカス・エアロスペース社 the Lucas Aerospace Co. Ltd.，の労働者たちによる転換運動が最も特筆されるべきものであることは，世界中でこの問題に関心ある者が一致して認めているといってよいだろう。上述の国連事務総長の81年報告にも，ルーカスの実践例が特記されている[45]。昨年アメリカで経済転換計画を多角的に論じた著書（論文集）が刊行され，その第Ⅲ部が転換にかんするケース・スタディにあてられているが，ここでも中心はルーカスの事例である[46]。

ルーカス社は航空機装備（燃料装置，飛行制御装置，計器装備，電気装置など）の生産ではヨーロッパ最大の会社である。1982年時点でイギリス国内に15工場をもち，生産物の約50%が軍需関連である。1970年に労働者は18,000人いたが，70年代の苦境をへて82年に12,000人まで減少している[47]。

ルーカス労働者の運動は，この人員削減に抗して生れたのである。ルーカスには10以上の職種別組合があり各組合が別々に全国組織に加盟しているが，ルーカス社の「合理化」政策に抗して作られたルーカス社職場代表合同委員会（Combine Shop Stemard's Committee）が，次第に正規の労働組合組織よりも強い指導力を発揮するようになる。70年当初の合同委員会の運動は，首切り反対のストライキ，年金闘争などだったが，この闘いを通して労働者の経営者不信が募ったようである。今の経営者にまかせておけば，会社も駄目になるし人減らしも止まることがない。そこで合同委員会はまず労働党政権に働きかけて，同社の国有化の道をひらこうとした。同社はそれまでにすでに国から数百万ポンドの援助を受けていた。先端技術設備と多数の技術者を擁し，イギリス自身にとっても重要企業である。労働党政府は航空機のエンジン・フレーム部門までは国有化構想に含めていたが，ルーカス社が作るような部品は対象外だったから，まずその構想の枠を広げさせようとしたのである。

44) 両陣営が攻撃兵器からでなく全兵器共同歩調での50%削減をするときには，スウェーデンの軍縮は40%にとどまらざるをえないといい，それを別にシナリオⅡとして作成している。(*ibid.*, Chapter 8, pp. 235以下)

45) United Nations Study Series 5. *op. cit.*, section 287.

46) Gordon & McFadden, *op. cit.*, Part III は3章に分れ，1が Lucas Plan, 2 が Economic Conversion Activity in Western Europe 3 が McDonnell Douglas Project となっている。

47) H. Wainwright & D. Elliot, The Lucas Plan. 1982,p. 16.

この過程で合同委員会は，産業省や企業経営者に向けて自分たちのたてた企業戦略を示す必要を感じた。また自分たちの技術や熟練がいかに社会に有用であるかをひろく訴える機会がふえた。ルーカスの各工場がもつ設備や技術それに財務計画にいたるまで，経営者に教えを乞わねばならないことは，合同委員会（に結集した労働者たち）にはない。委員会の最高のリーダーであるマイク・クーリは，むしろつぎのように主張した。経営者の協力なしに会社は救えないが，しかしわれわれが経営者と同じ発想をするのでは独自の効果がない。経営者の利潤原理に代って労働者は社会利益の視点から計画をたてる必要がある，と[48]。こうして生産転換が労働者自身から続々提案されはじめ，それは1976年1月に合同委員会の手によって150項目に整理され発表されたのである[49]。

これが会社にも既成の労働組合にも労働党政権にも拒否され実現にいたらなかった事情，しかしそれにも増して国内外に大きな注目を集め支持の世論をひろげた事情，この運動がおのずから平和運動に接近し，「軍需生産を平和・民需の生産へ」という運動の先進例と見做されるにいたる事情，等々については，ルーカス運動の詳細な記録 “The Lucas Plan” に詳しい（注47の文献）。わが国では田代忠利氏による要領のよい紹介もある[50]。私は田代氏の論文をほぞ平和運動の関連論文として読んだのだったが，上の著書 The Lucas Plan をその後に読んで，むしろ労働運動の新しい見事な実践としての面に強い感銘を受けた。この本の副題も，“A new trade unionism in the making?” となっている。平和産業への転換という計画は，この労働運動が最初から目ざした目標というよりは，運動の必然的な帰結だったのである。

むすび

わが国で現代の軍拡・軍縮問題を主題とした文献の目録を作成するとき，そこに経済学の業績が入ることは滅多にない。だがそうした研究が強く求められていることは明らかである。本稿は，従来の経済学研究とこの問題との間に立って，四面あるいは四段階の連関をつけてみたものである。人によっては，そのひとつ例えば現代帝国主義論だけでほんらい上の四面のすべてがカバーされている，というふうに説くかもしれないが，私としてはそのような点で方法や体系の当否を争う気はない。以上の整理は，ある意味では便宜的なものである。重要なのは，こうした問題のひろがりを知ったうえで，どこからどのように立ち入っていくかということなのである。

この小論の原稿を実は私はほぞ倍の分量で一旦完成したが，今号の紀要の枚数制限のために極度に圧縮せざるをえなくなった。そのため各所で説明不足を痛感する。とくに第3，4節については他文献の紹介も含めて[51]，いずれ別稿を準備したいと考えている。

48) *ibid.*, pp. 82–87.

49) 如上の設備と技術，技能を用いて，医療，代替エネルギー，輸送，車のブレーキ装置，海洋開発，リモコン装置などに関する生産をするという提案である。

50) 田代忠利「軍需産業を平和産業に――ルーカス・エアロスペース労働者のこころみ」（『経済』1984年8月号）

51) 昨年（1984年）の6月22–24日にボストンで International Economic Conversion Conference がひらかれ，アメリカ41州から750人余，ほかにインド，カナダ，イギリス，西ドイツからの参加があったという。ここでも労働運動と平和運動の活動家が一堂に会して，経済転換をめぐる討論をしたのである。この同じ6月の14–16日に，モスクワでも米ソ共催（ソ連の Subcommittee on Economics of the Academy of Science と合衆国の American Council of Learned Socieites）で，経済転換にかんするシンポジュウム Symposium on Conversion from Military to Civilian Economy がひらかれた。近年，こうした情報を少しずつ得ることができるようになってきている。Conversion Program にかんする文献目録も簡単なものだが作成されている。